

事務事業名	人事評価事務				担当	総務部 総務課 人事給与係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市職員の勤務評定規則					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和44年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	真岡市職員の勤務評定規則（昭和44年規則第23号）の規定に基づき人事評価を実施している。評定結果は、昇給、昇格へ反映するほか、職に対する適性を判断する資料として人事異動に活用している。民間企業ではこれまでの「年功・経験重視」に代わり「能力・実績重視」傾向が強くなっている。真岡市では、頑張った者、成果を上げた者が適正に報いられる制度とすること、かつ職員の人材育成を図る観点から現在の人事評価を実施している。嘱託職員については、特別評定として自己評価は行わずに、1次評価・2次評価を実施している。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 新たな人事評価制度を導入した。 評価基準日は2月1日の1回 能力評価と業績評価を別のシートで実施する。 ・目標設定・面談 ・面談の実施（面談確認票・人事評価記録書作成。自己評価の実施） ・導入のため、制度の説明会及び評価者・被評価者研修会を開催した  2年度計画 評価基準日は2月1日の1回 昨年度のシートを微修正して能力評価及び業績評価の2種類を行う。 ・目標設定・面談 ・面談の実施（面談確認票・人事評価記録書作成。自己評価の実施） ・制度の説明会及び評価者・被評価者研修会を開催する	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	報告された人事評価記録書の数	件	1,022	1,062	1068	1153	1490
	イ	研修会開催回数	回	6	3	2	35	10
	ウ							
	エ							
	オ							
②対象年職任用職員の評価制度の導入による業務の効率化を図る。	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	人事評価の対象となる職員の数	人	593	593	609	680	765
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 効果的、能率的に職務が行える能力の向上	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	制度によって能力が向上した職員の割合	%	100	100	100	100	100
	イ	適正な人事評価がされた割合	%	100	100	100	100	100
	ウ							
	エ							
	オ							
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 職員の育成による行政の効率的運営	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	効率的な行政運営に結びついた割合	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	5,088	4,531	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	5,088	4,531	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	80	70	120	120	120
		人件費計(B)	千円	332	291	500	485	485
トータルコスト(A)+(B)		千円	332	291	500	5,573	5,016	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	人材育成及び実績能力を重視した人事管理を実現するため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	17年度の人事院勧告により、18年度からの給与構造改革が実施され、より適正な人事評価制度の必要性が高まった。また、改正地方公務員法が平成28年4月に施行され、業績評価及び能力評価で構成する人事評価の実施とその活用についての規定が定められた。人事評価結果の給与への反映が義務付けられたことから、評価基準を明確にするために目標設定に関する様式追加、変更した。平成31年度より新しい人事評価シートを利用した。（業績評価シートと能力評価シートを分ける等）
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	17年度の試行で評価者（課長級）の意見により、18年度からは指導記録と目標管理面談を導入した。